

## 3-2 ダムサイトの変更について

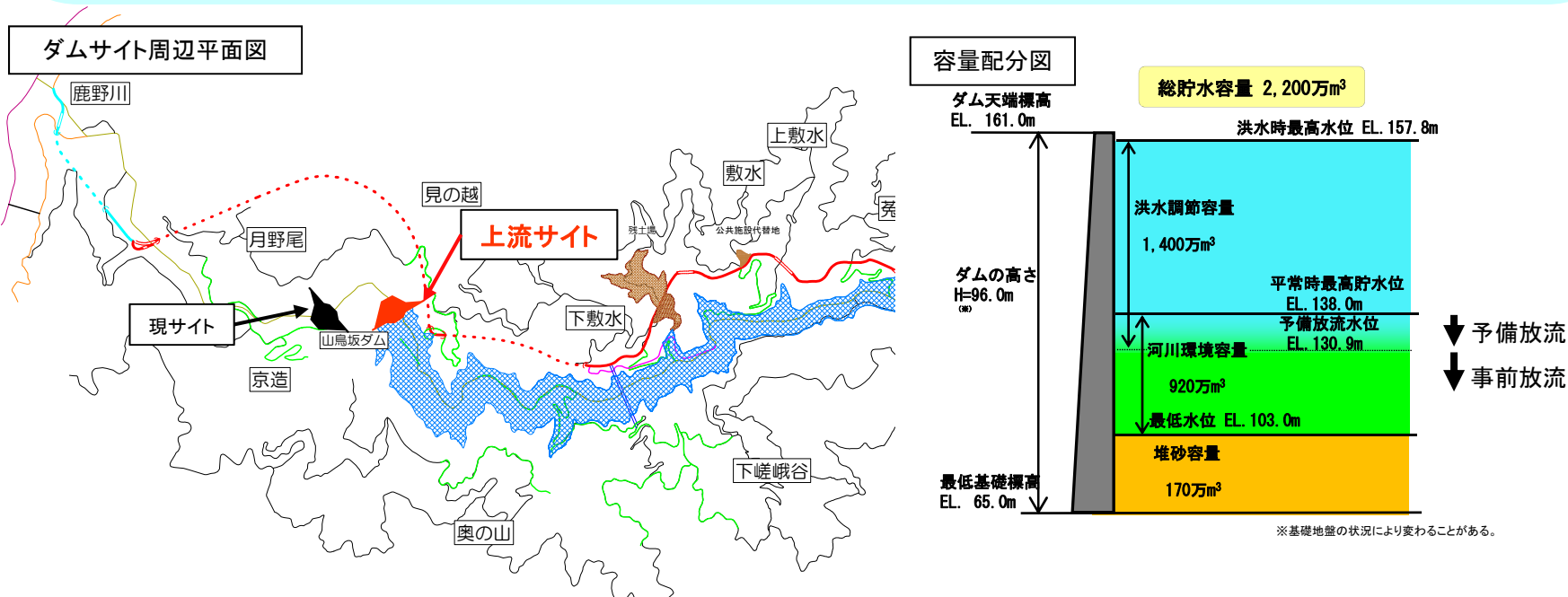
# ■ダムサイトの変更

## 【肱川水系河川整備計画(令和元年12月)での記載概要】

○洪水流量の低減と合わせ、流水の正常な機能の維持のために必要な流量を確保するために、山鳥坂ダムを建設する。これにより、既設の鹿野川ダム、野村ダムと合わせて、大洲基準地点において、戦後最大洪水規模の6,200m<sup>3</sup>/sに対し1,600m<sup>3</sup>/sの調節を行い、河道整備流量を4,600m<sup>3</sup>/sとする。

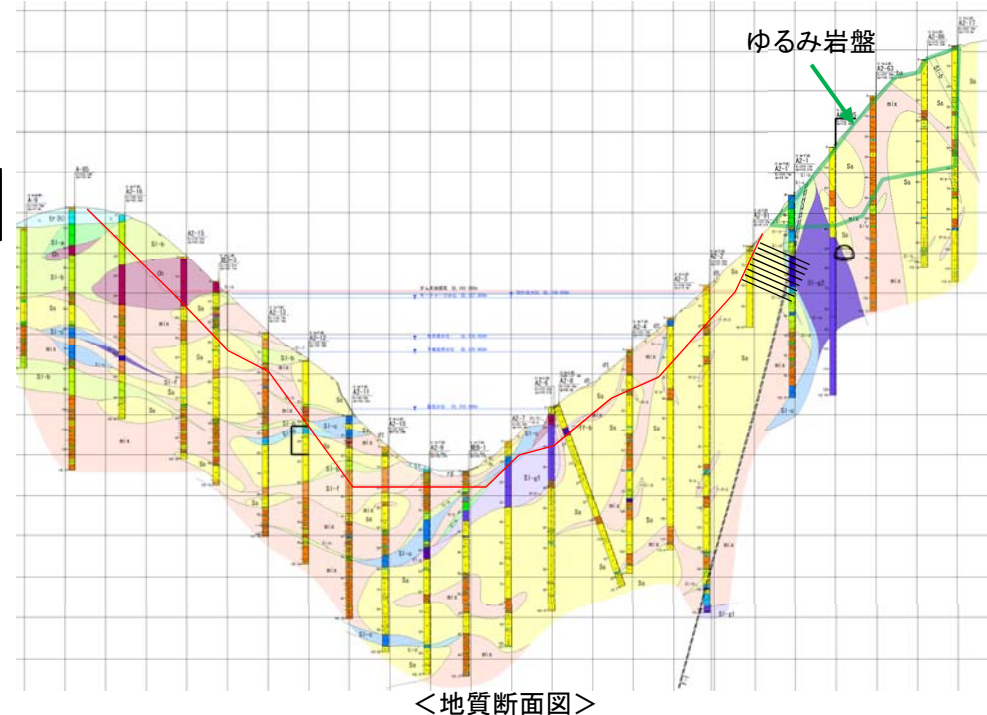
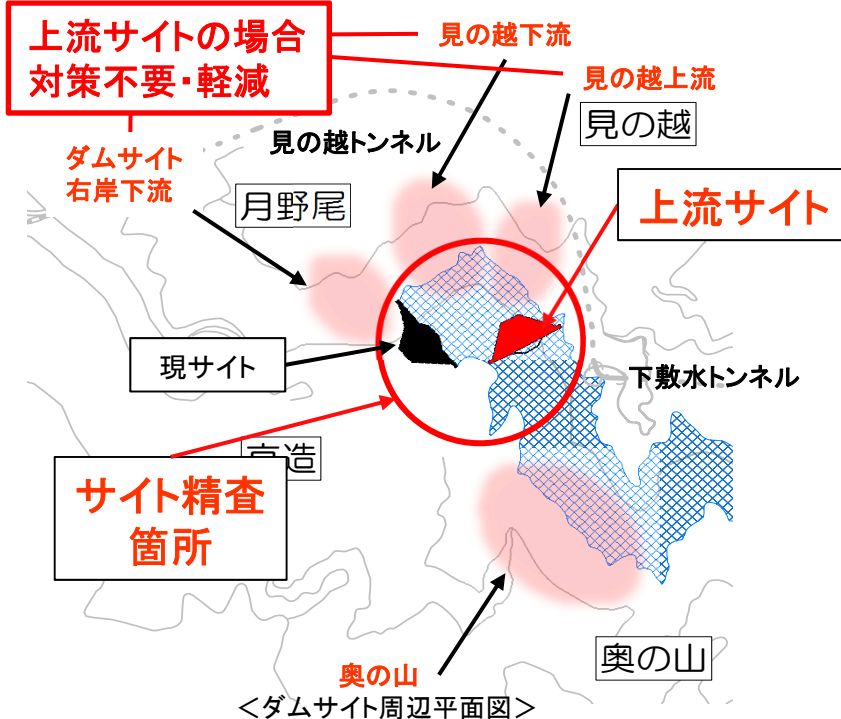
### <事業進捗状況>

○山鳥坂ダム建設予定地については、詳細な地質調査等を踏まえた事業費・工期の精査の結果、ダムサイトを上流側に変更します。



# ■ダムサイトの変更

- ダム建設は現サイトでも可能であるが、基礎岩盤、地すべりなど課題が多く、事業費・工期への影響があることから、上流のダムサイトの候補地(以降「上流サイト」として、次の条件を満たす場所とした。
  - ◆ 現サイト周辺の地すべり(ダムサイト右岸下流・見の越下流・見の越上流地すべり)は極力回避する位置とする。
  - ◆ 可能な限り現サイト上流の直近に配置し、ダムの貯水容量を極力大きくする位置とする。
- 上流サイトの地質を調査した結果、全体的に良好であることを確認した。なお、右岸の天端標高より高い位置で確認している「ゆるみ岩盤」については、法面の設計を工夫することで対応が可能と判断。



# ■ ダムサイトの変更

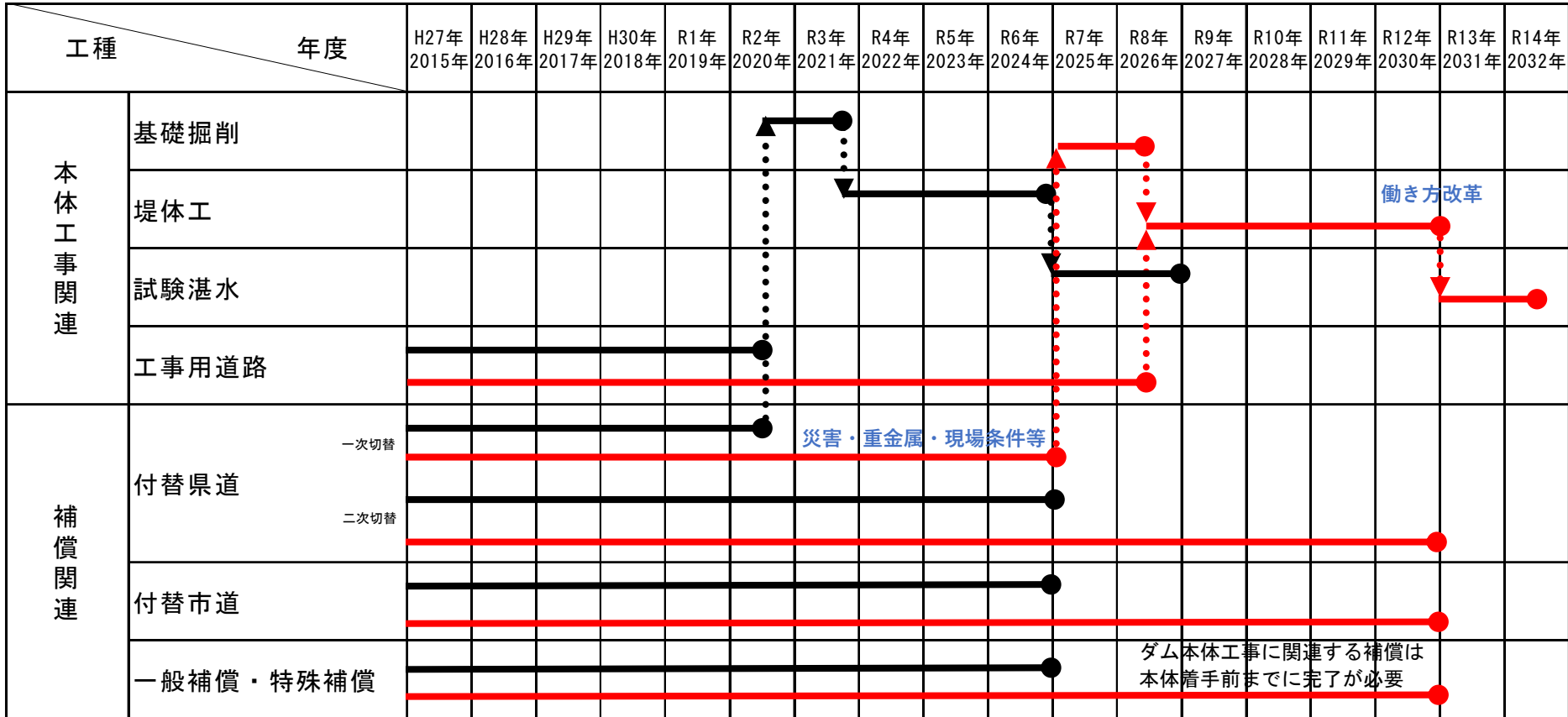
- 現サイト・上流サイトの両計画で、事業費・工期の精査を行った。
- 両サイトともに、現計画と比較し、物価変動・消費税増等の社会的要因や平成30年7月豪雨等による災害、働き方改革等により、事業費・工期に影響がある。
- 現サイトは地すべり対策の規模が大きく、事業費約1,600億円・令和20年度完成となる。一方、上流サイトは現サイトに比べ、地すべり対策の規模が小さくできるため、事業費約1,320億円・令和14年度完成となる。
- 上流サイトが事業費・工期の観点から優位になるため、ダムサイトを上流に変更する。

	現計画	現サイト	上流サイト
事業費	約850億円	約1,600億円	約1,320億円
工期	令和8年度	令和20年度	令和14年度
現計画からの 事業費・工期に 関する主な変更 理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策 (現計画と比べ、規模が大)</li> <li>・物価変動・消費税増等の社会的要因</li> <li>・平成30年7月豪雨等の災害</li> <li>・働き方改革 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策 (現サイトと比べ、規模が小)</li> </ul> <p>上流サイトにおいても同様の理由により変更</p>
評価		△	○

# ■ ダムサイトの変更

○ 平成30年7月豪雨等による災害や自然由来の重金属等への対応、働き方改革等により、令和14年度完成。

現計画 —  
上流サイト —



※1 全体工期の延期（5.5年）に影響のある工種について青字で延期理由を記載している。  
 ※2 ダムサイトの変更により各工種において数量変更を伴うため、施工に必要な期間が現計画と比べ異なる。